

令和元年11月29日  
共済部  
部長 並木哲也  
退職共済課長 小安俊彦  
電話 0570-050-294 (ナビダイヤル)

**2019年度 退職手当共済事業レポート**  
**－退職手当共済制度からみた福祉施設職員の状況－**

独立行政法人福祉医療機構では、標記レポートをとりまとめ、月刊誌WAMに掲載しています。当該レポートのページ（詳細）は、WAMホームページでも公表しています。  
([https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/monthly\\_wam201911.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/monthly_wam201911.pdf))

**○ レポートの概要**

高齢化の進展や共働き世帯の増加など社会構造の変化に伴う福祉サービスの拡充により、福祉施設従事者数は年々増加しています。

平成29年6月に内閣府が示した『子育て安心プラン』では、待機児童解消に必要な受け皿約22万人分の予算を平成30年度からの2年間で確保するとされています。一方、昨年度、当機構が公表した保育人材に関するレポートにおいては、約3割の施設が要員不足を訴えており、福祉施設従事者、近年ではとりわけ保育士の確保が課題となっています。

WAMレポートでは、前年に引き続き、当機構が運営する退職手当共済事業のデータから福祉施設従事者の状況について、特に保育士に焦点をあてて報告しています。

**○ 退職手当共済制度加入福祉施設等職員の従業状況について（本年4月1日）**

- 共済契約者 1万7,072件（前年度 1万7,046件）
  - ・ 1共済契約者当りの加入職員数は、50人未満が全体の約73%
- 加入職員 86万7,784人（前年度 85万7,705人）
  - ・ 近年は、児童関係施設等の職員が増加
  - ・ 保育士が約26万人、ついで介護職員が約20万人（この2職種で過半数）

**○ 退職率について（平成30年度実績）：本制度上の退職なので、実際には雇用関係が継続している場合もあります。**

- 平成26年度から4年連続で退職率は下降傾向、平成30年度から若干の上昇傾向
  - ・ 退職率全体は11.0%、保育士は11.7%、介護職員は10.9%
  - ・ 保育士は、25才～29才で17.5%、30才～34才で11.5%
- 他の調査との退職率を比較すると、当制度の退職率は低い傾向  
(雇用動向調査と介護労働実態調査との比較)

このほか、本レポートでは、保育士について、入職年齢分布、初任給の動向などもまとめています。

退職手当共済制度の加入職員数が年々増加していることは、当制度が社会福祉関係者や従事者の方々に広く理解され、福祉施設の経営基盤の一つとなっているものと考えられます。

また、退職率からみても、当制度は、共済契約者の経営努力と相まって、職員定着の一助になっていると考えられます。